

○倉敷市生活支援ショートステイ事業実施要綱

平成12年3月31日

告示第178号

改正 平成13年12月21日告示第543号

平成14年3月13日告示第100号

平成19年6月21日告示第362号

〔この改正で題名改正〕

平成20年12月4日告示第668号

(目的)

第1条 この要綱は、高齢者が虐待を受ける等のため家庭内で生活することが困難な状況になった場合に、当該高齢者を一時的に養護老人ホームに保護することにより、高齢者及び家庭の福祉の向上を図ることを目的とする。

(実施施設等)

第2条 倉敷市生活支援ショートステイ事業（以下「事業」という。）は、養護老人ホーム（以下「実施施設」という。）で実施するものとする。

2 事業の運営は、実施施設を運営する社会福祉法人に委託して行うものとする。

(利用対象者)

第3条 事業の対象者は、本市に住所を有するおおむね65歳以上の者で、次の各号のいずれにも該当するものとする。ただし、市長が特に必要と認める者については、この限りでない。

(1) 介護保険法（平成9年法律第123号）による保険給付を受けることができない者

(2) 身体及び家族の状況等により一時的に保護する必要があると市長が認める者

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者は、事業の対象者としない。

(1) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）第6条に規定する感染性疾患を有し、他の者に感染させるおそれのある者

(2) 他の施設入所者に著しい迷惑を及ぼすおそれのある者

(3) 専門の医療機関での医療を受ける必要があると認められる者

(利用期間)

第4条 事業の利用期間は、原則として7日以内とする。ただし、市長が、利用対象者の状態等により、入所の期間の延長が真にやむを得ないと認める場合には、必要最小限の範囲で延

長することができる。

(申請)

第5条 事業を受けようとする者又はその家族（以下「申請者」という。）は、所定の申請書を市長に提出しなければならない。

(決定)

第6条 市長は、前条に規定する申請を受けたときは、速やかにその必要性を検討のうえ、実施の可否を決定し、所定の通知書により申請者及び実施施設に通知するものとする。

(利用料)

第7条 市長は、原材料費相当額として、市長が別に定める利用料を利用者から徴収する。

(報告等)

第8条 実施施設は、事業を行うため、必要な帳簿を整備し、事業の実施状況を市長に報告しなければならない。

(その他)

第9条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成12年4月1日から施行する。

附 則（平成13年12月21日告示第543号）

この要綱は、平成14年4月1日から施行する。

附 則（平成14年3月13日告示第100号）

この要綱は、平成14年4月1日から施行する。

附 則（平成19年6月21日告示第362号）

この要綱は、告示の日から施行する。

附 則（平成20年12月4日告示第668号）

(施行期日)

1 この要綱は、告示の日から施行する。

(経過措置)

2 この要綱の施行の日前に事業実施の決定を受けた者に係る利用については、なお従前の例による。